

東アジアにおける連携とアイデンティティの多層構造

—— 21世紀東アジアにおける統合と都市コミュニティの予備的考察 ——

川 本 忠 雄

目次

はじめに

I. 21世紀グローバル化の世界秩序について

1. 「帝国」について
2. 21世紀アイデンティティの多層構造

II. 東アジアにおける連携と地域主権

—— 現代東アジアにおける都市コミュニティについて ——

1. 主権化・自立化なき地域改組 (現代日本の場合)
2. 経済集積と都市コミュニティの展望

はじめに

現在、世界の権力構造は、旧い帝国主義的な国家から、グローバル空間でのITを基軸にした新ネットワークへ移行し、各人はその構造の中に完全に組み込まれつつある。この権力ネットワークは、多様で多層な各種アイデンティティ集団をその構成要素としている。

本稿ではまず、M. ハートとA. ネグリの『帝国 (Empire)』を中心にして新ネットワークについて考察し、多様なアイデンティティ集団の並存を叙述する。その上で、多アイデンティティ主体 (アクター) の存立条件を考察する。特に、都市コミュニティ (地方主権政府) と、その存立を保障する枠組みである地域統合との関連を考察したい。

現存する枠組み全体を見直し、その内実を新たにしない限り、地方主権もその下での自立した諸個人の活動も形骸化していくことを浮き彫りにしていきたい。

I. 21世紀グローバル化の世界秩序について

1. 「帝国」について

ここではアントニオ・ネグリとマイケル・ハートの『帝国 (Empire)』の検討を中心に考察したい。この著書の副題は「グローバル化の世界秩序とマルチチュードの可能性」となっていて、この章の考察にふさわしい。

さて、近代世界の開始以降 (産業革命以後)、世界の政治経済構造をその総体として分析し、その本質と全体構造、およびその移行の論理を説明しようとしてきたのは、主としてマルクス派の政治経済学であった。しかし、この政治経済学が主として分析対象にしてきたのは産業資本主義社会であり、そこでの基本的な生産関係は資本―賃労働関係であった。従ってその場合、主なる変革実践は、組織化された産業プロレタリアートを主体とした生産過程に対する実力行使となる。社会の主導的な主体が金融資本に変態しても、歴史のおおまかな時期区分では近代化の時期として把握でき、基本的な社会関係、変革主体は質的にはマルクスの提示したものと大きな変容はないものとして理解され得る。

現在は、ポスト・モダンの時期とも呼称されよう^{注1)}。基底的な生産関係・社会関係は、資本―賃労働関係ではあっても、それ以外の多層・多様な関係が大きな割合で並存している。また、資本が賃労働を包摂する形態にも質的な変化がみられる。商品の生産過程だけでの部分的な包摂ではなくて、生身の個人の実生活にわたる全的な包摂である。

時代変化の時期区分を、産業革命以前 (農業社会)、工業化社会、サービス経済社会 (あるいはITネットワーク社会) という様に大別すれば、現在はその第三番目の時期であり、新しい社会把握が強く求められているといえよう。

『帝国』をみてみよう。

ネグリの現代認識の内容は、ポストモダン期という把握である。まずこの時期を、「ポストモダン化とは、機械的・産業的 (工業的) テクノロジーが世界全体を取り込むにいたるまで拡大した時に、そしてまた、近代化のプロセスが完了し、非資本主義的環境の形式的包摂が限界にまで達した時に出現する経済的プロセスのことである」と把握する^{注2)}。そして、「近代的蓄積が非資本主義的環境の形式的包摂にもとづいているのに対して、ポストモダンの蓄積は資本主義的領域そのもの実質的包摂に依拠し

ている」とする。

つまり、マルクスの「世界市場を創造しようとする傾向は、直接に資本自体の概念のうちにあたえられている。どんな限界も、克服されるべき制限として現れる」という、世界市場の把握（実現問題の観点から）^{注3)}、あるいは、ローザ・ルクセンブルクの「社会過程としての資本蓄積は、その一切の連関において、非資本制的な社会層および社会形態を頼りとしている」^{注4)}といった19世紀～20世紀初頭の資本主義から、現代資本主義の現実は、はるかに隔たった地平に立脚している、と論述する。

その違いは労働・生産の新たな意味付与にも現われる。「これら新しいグローバルな流れの経路と限界は、それまで支配的だった生産過程そのものを変容させつつ、構築されたのだった。その結果、産業的な工場労働の役割が減少し、それに代わって、コミュニケーションと協働と情動労働が重視されるようになったのである。グローバル経済がポストモダン化されるにつれて、富の創出は、生政治的な(bio-political)生産、すなわち社会的な生それ自体の生産と呼ぶことになるものへと、いっそう向かいつつある。しかも、そうした生産においては、経済的、政治的、文化的なものがますます重なり合い、互いにその力をますます供給し合っているのだ」^{注5)}

続いて現代世界の管理・支配体制である「帝国」の概念について。「帝国主義とは対照的に、「帝国」は権力の領土上の中心を打ち立てることもなければ、固定した境界や障壁にも依拠しない。「帝国」とは、脱中心的で脱領土的な支配装置なのであり、これは、そのたえず拡大し続ける開かれた境界の内部に、グローバルな領域全体を漸進的に組み込んでいくのである。「帝国」は、その指令(command)のネットワークを調節しながら、異種混合的な(hybrid)アイデンティティと柔軟な階層秩序、そしてまた複数の交換を管理運営する」^{注6)}と説明する。

そして、新たな「帝国」の主権形態についていえば、「いかなる国民国家も、今日、帝国主義的なプロジェクトの中心を形成することはできないのであって、アメリカ合衆国もまた中心になりえないのだ」^{注7)}、と述べる。

ネグリは、「帝国」の構成する条件をネットワーク（特にIT）の創設と維持においている。そしてネットワーク技術が、主権国家を解体し市民主導の

コミュニティ形成の道を開くと主張する。確かにネグリの展望がかなり楽観的であるということは批判できる。例えば、主権国家の強固さ、およびアメリカの強大さに対する過小評価の点などがそれである。しかし彼の指摘した点は今日的意義があり、とても重要である。

過去（封建時代、絶対主義国家）においては、普通の個人が、身分制や位階制の秩序の中にはめ込まれていたり、近代（特に19世紀以降）では国民国家・民族国家に絡め取られ、国民の一員として指定されていた。漸く現在、生の個人が、グローバルなITネットワークの中で、市民・人民として、国家や国際機関と並存して、世界史におけるアクターとして立ち現われてきはじめている。この点の指摘が、ネグリの最大の貢献である。

この「帝国」の日々の推進主体、変革主体も過去のそれとは、当然、変化する。マルチチュード(Multitude)がそれである。

ネグリは主張する。「帝国」の推進力は、民族性や国境を超えて移動していく圧倒的多数の個人（マルチチュード）であり、その欲望・希望や抵抗・闘争が世界を動かし再生させていく力となると^{注8)}。

ここに現われるのは、新しいプロレタリアートであって、新しい産業労働者階級なのではない。「帝国」の生政治的な生産の文脈においては、資本の生産は、社会的生それ自体の生産と再生産にますます収斂していく。それゆえ生産労働、不生産労働のあいだの区別を維持することはますます難しくなっていく。労働（精神労働であれ肉体労働であれ）は社会的生活を生産し再生産するのであり、その過程で資本によって搾取される^{注9)}。プロレタリアート概念の孕む一般性を、広大な生政治的生産の場で認識する必要がある。ここでは、時間と価値の計測不可能性が明白となる。労働が工場外で行われるにつれ、労働日という虚構の尺度を維持し、生産の時間を再生産の時間から、あるいは労働時間を余暇の時間から切り離すことは困難になる。生政治的な生産にはタイムカードは存在しない。プロレタリアートは、一般性を十全に発現するようなかたちで、あらゆる場所で、あらゆる時間に生産している^{注10)}。

またマルチチュードは、階級概念でもある。生産的な「特異性」の集まった階級、非物質的労働のオペレーターの階級でもある。古典的な意味で一つの階級とは言えないけれども、創造的な労働力の総体としての階級ではある^{注11)}。

「帝国」が、グローバルなネットワーク（情報など）総体であり、その推進主体としてマルチチュードは遍在しているのであり、従って「帝国」に対する変革運動も、全ての場所・地平での、多層・多層・多元的な性格のものとなる。

ここで『帝国』の意義をまとめてみたい。支配構造が、古い帝国主義的な国家から、グローバル空間での新ネットワーク（特にIT）、つまり「帝国」へ移行し、グローバル化により各人は既にその「帝国」の構成員となっている、という主張はグローバル化の現代、それほど目新しいものではない。注目すべきは、「帝国」的な権力ネットワークは、異種混合的なアイデンティティ集団（ジェンダー・セクシャリティ・人種・民族など）から成り立ち、国際機構、国民国家、MNC（多国籍企業）、NGO、各種市民組織等々をアクターとしている、そして、多層で多層な集団・アクターの差異を、ネットワークのグローバル・ガバナンスの活力のために動員・利用し、集団のパワーを減殺しつつ日常的に管理している、という新権力構造の指摘である。

従って、この構造を変革する主体は、あらゆる場所・時間で社会的生産をしている現代のプロレタリアート、すなわちマルチチュードということになる。1999年、シアトル（WTO閣僚会議）で抗議行動を行った大小多様なアイデンティティ集団も、典型的なその一種である^{注12)}。

『帝国』は確かに、多くの欠点・問題点を指摘されている。例えば、古典から現代思潮まで数多くの分析や諸理論がその主張の論拠として提示されているが、その各個に対する的確な検討がなく、あるいは、論述全体のトーンが進歩的歴史観である等々がそれである。

しかし、この『帝国』の最大の貢献は、21世紀の現時点の支配・権力構造を真っ向から分析し、著者なりの体制変革の理論として提出したところにある。20世紀後半、マルクス派社会科学が現実分析力を次第に弱め、体制変革に関して体系的思想・理論が失われて久しい現況だからこそ、その意義が顕著であるといえよう。

(注)

- 1) R. Cohen, P. Kennedy (邦訳 2003 I) 96 頁, 106 頁
- 2) M. Hardt, A. Negri (邦訳 2003) 353 頁
- 3) K. Marx (1857), *Grundrisse Der Kritik Der Politischen Okonomie*, (邦訳 1959) 『経済学批判

要綱 II』大月書店, 336 頁

- 4) Rosa Luxemburg (1921), *Die Akkumulation des Kapitals*, (邦訳 1955) 『資本蓄積論 下』青木文庫, 431 頁
- 5) M. Hardt, A. Negri (邦訳 2003) 5～6 頁
- 6) 同上書, 5 頁
- 7) 同上書, 6 頁
- 8) 同上書, 第 4 部 3 章参照
- 9) 同上書, 499 頁
- 10) 同上書, 499～500 頁
- 11) A. Negri (邦訳 2003) 『自伝』144 頁
- 12) 99 年シアトル以後での大衆抗議行動をみると、カウンター・カルチャー (counter culture) 運動の全面開花がみてとれる。これは 60 年代以降、既存の政治的価値の有する画一性に反対する運動の形態をとり、現在、非物質的価値の追求を含め多様な試みがみられる (自然農業, 環境保護, 人種問題, 反戦, ジェンダー, 音楽, 哲学など)。R. Cohen, P. Kennedy (邦訳 2003 II) 129～130 頁

2. 21世紀アイデンティティの多層構造

A. ネグリが指摘した様に、現在、世界史上初めて、多様な個人（あるいはその集合体）も、国家や国際的組織と並んで、一つの体制に対する構成アクター（推進主体、変革主体）として考慮しなければならない存在になってきている。従来、世界を構成してきた枠組み・秩序（およびそこでのアイデンティティ）がドラスティックに変容しているのが、現在である。

EU をみてみよう^{注1)}。現在、EU 地域でのアイデンティティを考える場合、EU、国家 (Nation State)、地域 (Nation) ・共同体、家族・市民・諸個人という多層的アイデンティティの並存の認識が重要である。例えば、EU一連合王国 (英国) ー スコットランド・ウェールズ・北アイルランドーグラスゴー市民という並存構造である。また、国家と地域の間、複数の地域 (EU 外の国家をも横断する) の間の、下位地域 (Subregion) 間の協力も存在し、そこにも独自のアイデンティティがある。

例えば EU のプログラムでは、EU 地域を七つのサブリージョンに分けている (北海地域、バルト海地域など)。北海地域はバイキング文化が一部温存され、伝承された地域であり、バルト海地域は中世ハンザ同盟で連帯した歴史的共通体験を有する地域である^{注2)}。

下位地域間協力の一つとして、欧州沿岸辺境地域会議 (CPMR) がある^{注3)}。EU の辺境地帯が EU

への諸要求を行う運動体（アクター）である。北海沿岸の辺境地域（英国スコットランド地域・諸島、ノルウェー南部地域、デンマーク北部地域等）が、北海を共通の生活圏として諸課題（海洋汚染、漁業衰退等）に取り組んでいる。また歴史・文化的には共通のアイデンティティがその背後で存在している（バイキング、ハンザ同盟など）。ヨーロッパ内には、EU 未加盟国も含んで、この様な下位地域間協力が多く存在する（環バルト海協力など）。

この下位アイデンティティ集団の行動原理は、国境を超え、時には当該の国家政策に部分的には相反しても、地域間でのアイデンティティに拠った政策を採用していくことである。EU は、この下位アクターの政策要請を総体として支持している。EU という枠組みの存在が、国家と並存して諸地域の自立的活動、分権を可能にしているのである。

ウェストファリア条約（1648 年）以来、ヨーロッパは次第に中世世界的秩序から近代世界的秩序へ移行していった。近代国家は国民国家（民族国家）として規定され、そのことにより、それ以前の体制と区別される。近代ヨーロッパでは、過去の身分制や位階制を崩し、自由で平等な個人という原理を貫くために、民族、国民国家（Nation State）という観念が創り上げられてきた^{注4}。優劣なき民族の下での万人の平等、国民国家の下での平等な個人の権利行使と同一の義務負担ということである。そして国民意識は国民標準語を定め、それを普及することにより、意図的に強権的に創り上げられていった。義務教育（全国同一内容）の普及も同じプロセスである。近代は個人を、主権国家と民族の中に取り込んでいったのである。

現在、グローバルな規模でのネットワークの展開（特に IT）が、この主権国家の力を相対化し、あるいは弱め、市民・個人が国家の影響力を排除して直接参加するコミュニティを創っていく方向も出始めている。そしてその個人が多様なアイデンティティを有し、多層にまたがって存在する。しかしその様な方向は、EU の様な、まさにアイデンティティの多層構造社会の枠組の中でより現実化しやすいといえる。市民、人民、個人が国家と並存して、世界史におけるアクターとして現われてきたといえる。

ただし多層構造社会といっても、すべてのアクターが対称的でありパラレルなのではなく、領域的にも実体的（力量的）にも、主体としての国民国家は、依然としてその比重が圧倒的に大きい。また、

グローバルなネットワークの形成が、主権国家を相対化し弱体化を促していくとしても、その世界はアメリカが中心となって構築したネットワークで再編されつつあるという現実を押さえておく必要がある^{注5}。

さて東アジアの大部分の地域は、近代において植民地・半植民地にされたという歴史的被拘束性を有する。その為、現在においても民族国家（国民国家）の力が非常に強固である。しかし漸く、アイデンティティの多層構造について考える現実的背景が出て来た。アジア統合（AU）、サブリージョン（環黄海交流圏など）、主権国家の連邦化、地域主権（自立）、市民・人民の形成、自立した個人が構成する開かれたコミュニティ等々への動き・試みがそれぞれである。

（注）

- 1) 川本忠雄（2002）「東アジアにおける地域間協力の基礎的考察」2 頁
- 2) 欧州アイデンティティ理論の第一人者である柑本によると、サブリージョンは、地理的要素、経済的要素、歴史的文化的要素の三つが中心となり、必ずしも既存国境を基礎とする地域割りにはなっていない。柑本英雄（2000）47 頁および 60～61 頁。
- 3) 柑本英雄（2000）、成文堂、14～17 頁。
- 4) 関 曠野（2001）68～69 頁
- 5) 佐伯啓思（2003）102 頁

II. 東アジアにおける連携と地域主権

——現代東アジアにおける都市コミュニケーションについて——

1. 主権化・自立化なき地域改組（現代日本の場合）

1995 年 7 月、「地方分権推進法」が成立し、それに基づいて地方分権推進委員会（その後、地方分権改革推進会議となる）が設置された。この委員会の勧告の中で、明治期、昭和期に次ぐ「第三の改革」として、根本的な地方分権改革を進めるという提案がなされた（方針は、国からの機関委任事務の廃止と国から地方への税財源委譲）。98 年、「地方分権推進計画」が制定され、そして 99 年、「地方分権一括法」（地方自治法を含む 475 本の法律の改正）が制定され^{注1}、2000 年度から施行されていったが、これまでのところ現実の展開は極めて不十分である。

市町村合併に関しては、95 年に「市町村合併の

特例に関する法律」(以下、合併特例法)の改正が行われ、その後、99年の地方分権一括法の中で財政支援策の拡充が、合併特例法に盛り込まれた。その支援策の中で注目に値するのが、2005年3月までに合併した自治体に対して発行が認められる「合併特例債」である。合併後10年間は、自治体が進める新規事業費の95%分を発行でき(自主費用は5%)、その上、元利の70%を国が地方交付税交付金で補填してくれる支援策である^{注2)}。市町村合併をとにかく推進したい総務省が用意した「アメ」である。

「アメ」があれば「ムチ」もある。2002年6月、地方制度調査会(首相の諮問機関)は、合併しない小規模町村の権限を縮小し、地方交付税や職員数を大幅に削減する方針を固めている。そしてその町村の福祉などの仕事を、都道府県が隣接都市に集約し、行政の効率化を図ろうとしている(逆に、人口30万人以上を要件とする中核市には、政令市に近い権限を持たせる方向である)^{注3)}

また総務省は、2001年3月、市町村合併推進に関する指針を出している。これによると、各都道府県は市町村合併支援本部を設置し、重点地区を指定し、その地区に対して1年以内の合併協議会の設置を勧告できる等の内容となっている^{注4)}。この指針を受け各都道府県は、具体的な合併区割案を策定し、2001年4月に、47都道府県全ての合併パターンが出揃う。都道府県によって様々な内容であるが、全国の区割案を総計すると、合併後の市町村数は、最多で1140、最少で622となり、上からの急激な広域合併の強行となる^{注5)}。ちなみに、2002年2月時点における日本の実際の市町村数は3223である。

さて、この様な国家による拙速で強権的な地域改組の目的は何か。第一に、国と地方の猶予が許されない財政危機への対処である(2002年度末、国と地方の長期累積債務残高、約700兆円)。第二に、「自治体リストラ」ともいえる地方行政体制の効率化である。この効率化は規制緩和対策と表裏一体のものであり、自治体の従来からの行政サービスを民間に外注する、つまりは市場原理にゆだねるという性格を有している。経済特区、自治体事業へのPFI方式の激増などもその流れである。公共性、平等性を捨て、なりふりかまわない効率・競争原理の導入である。そこには、地域の「自立」も「主権化」も存在し得ない。現在の市町村数が三分の一から五分

の一に統合されても、それは単なる中央集権的な国家主導の地域改組にすぎない。

確かにこの間、市町村合併論議の過程の中で、従来の地方行政の枠組みを再検討する興味深い動きも出てきている。例えば、「道州制」^{注6)}、「広域連合(自治体連合)」^{注7)}、「越境合併」^{注8)}、「ガバメントからガバナンスへ」^{注9)}および「連邦国家と地方主権」などがそれである。

これが、本格的に具体化すると、日本の地方行政にとって画期的な変化となる可能性を内包するが、問題はその変革の主体と内容である。既存の国家の枠組みを前提にした上からの地域区割の変化では、質的には何も変化しない。更なる競争・効率を追求した21世紀型中央集権型国家への移行にすぎない。

「地方主権」「地方自治権」という考えがある。まず「主権」を「個人が社会的に協同して形成する地方団体において、さまざまな形で政治に直接参加する権利を有し、それを実現する権限」と定義付ける。その様な地方団体(市町村)が政治の主体であり、その上の上部機構である州、国は、地方業務の補完をなすにすぎない^{注10)}という「地方主権国家(連邦国家)」の考えである。

中央権力の一部権ではなく、「地域自立」「地域主権」を目指すのならば、地域住民のアイデンティティを基礎としたものでなければならない。グローバルに結びつき、自立した諸個人の主体的な参加による開かれたコミュニティの創造、都市コミュニティ(自由な自治都市)の形成、そして国境を超えたその連携(東アジア都市コミュニティ連合)、サブリージョンの形成、それを全体で保障する広域的枠組みの形成(アジア統合)を展望していく必要がある。地域自立のメダルの裏側はアジア統合である。新しい酒は新しい器に入れる必要があろう。

(注)

- 1) 小早川光郎・小幡純子編『あたらしい地方自治・地方分権』ジュリスト増刊、2000年5月号。自治研中央推進委員会『月刊自治研』1999年5月号
- 2) 中西啓之(2002)『改定新版 市町村合併』自治体研究社、49~51頁
- 3) 日本経済新聞、2002年6月4日
- 4) 米田順彦「市町村の合併の推進についての要綱を踏まえた今後の取組(指針)について」『地方自治』2001年4月号、55~65頁
- 5) 久世公堯「変革する市町村(一)——平成大合併を占う——」『自治研究』2001年8月号、48~50頁

- 6) 佐々木信夫 (2002) 202~206 頁
 7) 辻山幸宣 (1994), 終章参照
 8) 日本経済新聞, 2003 年 2 月 12 日
 9) 国と地方自治体の関係は, 従来の様な上下の関係「ガバメント (統治)」から, 水平の関係 (対等・協力) である「ガバナンス (協治)」へ移行しなければならないという主張である。佐々木信夫 (2003) 176~178 頁。および, 中邨章「ガバナンス」の概念と「市民生活」『自治研』2001 年 7 月号, 参照。
 10) 恒松制治 (1993) 8~10 頁。この様な主張の背景には, 明治維新は西南雄藩の下級武士による倒幕運動が成功しただけであり, 国民のための国民による革命ではなかったという認識がある (3~4 頁)。

2. 経済集積と都市コミュニティの展望

主権国家の相対化は, それを支える国民経済の相対化の反映でもある。国民経済とは, 基本的には一国の枠内において完結した人的・物的再生産構造

(再生産圏であると同時に市場圏) を有するだけでなく, それを反映し支える上部構造 (国家・宗教・文化・イデオロギーなど) を含めた総体 (有機体) である注1)。

日本についてみても, 国内で基本的に生産・流通・消費の連鎖が完結していた構造から, 現在は, 主要企業の海外立地, ほとんどの財のかなりの部分の海外調達により (その裏面としての日本の産業・地域空洞化), 東アジア全域での再生産連鎖の拡大が進行している。

そして東アジア全域での経済成長は, 同時に各地での経済集積を促している注2)。特に中国では沿岸部を中心に急速に各種産業の集積が進行し, この流れは ASEAN (特にタイ, マレーシア) でもみられる。表 1 は, わずか 10 年間で, 東アジア三国の経済集積地の大きな変化を表している。

また外国資本 (特に日系企業) の東アジア進出と

その活動により, 東アジアと各国 (特に日本) との間で, 深い連携が進行している。表 2 は, 物流面 (特に海運) におけるその中心地の変遷を表している。現在の日本の港は, アジア各地の経済集積地の拡大により, ハブ港の位置にあるものはなく, 産業素材の積出港か, 最終消費財の荷揚げ港 (東京港など) の性格となっている注3)。アジアの主要な他港がハブ港となり, それに日本の各港は有機的に繋がるリム (Rim) 港の一環となりつつある注4)。今や日本の経済・産業構造も, 東アジア全体の連鎖を除外しては語れ得ない時代となっているといえよう。

現在, 進行している経済集積についてみてみよう。

世界中で現在, 経済活動は地理的に極めて限られた地域へ集積している。日本では, 東京圏へ 3300 万人の人口と GDP の 35% が集積し, 広い領域を有するアメリカでも経済活動 (第一次産業を除く) は都市部 (国土面積の 5% 以下) に集積している注5)。貿易・投資・人的交流の自由化, IT

表 1 日本, 中国, 韓国の地域別工業生産額の変化

(1990年)				(1999年)			
地域別工業生産額上位 20				地域別工業生産額上位 20			
(単位: 億ドル)				(単位: 億ドル)			
順位	地域	国	生産額	順位	地域	国	生産額
1	23 区	日本	972	1	23 区	日本	905
2	豊田市	日本	571	2	豊田市	日本	696
3	大阪市	日本	546	3	上海	中国	684
4	川崎市	日本	443	4	ウルサン	韓国	493
5	横浜市	日本	436	5	大阪市	日本	481
6	名古屋市	日本	406	6	横浜市	日本	436
7	上海	中国	341	7	名古屋市	日本	397
8	ソウル	韓国	263	8	川崎市	日本	382
9	倉敷市	日本	234	9	蘇州	中国	363
10	神戸市	日本	227	10	広州	中国	336
11	京都市	日本	221	11	天津	中国	332
12	仁川	韓国	207	12	無錫	中国	301
13	市原市	日本	200	13	寧波	中国	284
14	広島市	日本	196	14	倉敷市	日本	266
15	釜山	韓国	192	15	深圳	中国	259
16	堺市	日本	188	16	北京	中国	259
17	北九州市	日本	173	17	ソウル	韓国	247
18	藤沢市	日本	159	18	坑洲	中国	245
19	北京	中国	154	19	市原市	日本	241
20	相模原市	日本	144	20	神戸市	日本	233
	台湾		1,747		台湾		2,526
	香港		416		香港(97年)		298

(注) 生産額の順位は, 都市の地理的範囲を考慮していないために, 厳密な順位とはなっていない。ただし, 1990 年と 1999 年との比較は可能で, 東アジアの多くの都市の工業化は読みとれる。

(資料) 各国統計から作成。

「出所」経済産業省『通商白書 2002』20頁

表2 東アジア主要港のコンテナ取扱量および順位 (単位:千TEU)

1979年			1990年			2001年		
順位	港名	取扱量	順位	港名	取扱量	順位	港名	取扱量
1	神戸	1,304	1	シンガポール	5,224	1	香港	17,900
2	香港	1,304	2	香港	5,101	2	シンガポール	15,520
3	高雄	777	3	神戸	2,596	3	釜山	8,073
4	シンガポール	699	4	釜山	2,348	4	高雄	7,540
5	釜山	583	5	基隆	1,807	5	上海	6,340
6	東京	581	6	横浜	1,648	6	深圳	5,076
7	基隆	560	7	東京	1,555	7	ポートケラン	3,760
8	横浜	556	8	バンコク	1,018	8	煙台	2,700
9	マニラ	322	9	マニラ	1,014	9	青島	2,640
10	大阪	237	10	名古屋	898	10	東京	2,536
11	名古屋	176	11	タンジュンプリオク	644	11	レムチャパン	2,312
12	バンコク	164	12	ポートケラン	497	12	横浜	2,304
13	ポートケラン	117	13	大阪	479	13	マニラ	2,296
14	グアム	74	14	上海	456	14	タンジュンプリオク	2,222
15	仁川	43	15	北九州	453	15	タンジュンペレパス	2,049
16	タンジュンプリオク	43	16	天津	286	16	神戸	2,010
17	ベナン	35	17	ベナン	222	17	天津	2,010
18	清水	34	18	タンジュンペラク	198	18	名古屋	1,872
19	セブ	32	19	セブ	185	19	基隆	1,816
20	ラエ (パプア)	23	20	清水	158	20	広州	1,730
21	パペーテ (タヒチ)	18	21	青島	135	21	大阪	1,503
22	上海	15	22	大連	131	22	アモイ	1,290
23	ポートモレスビー	12	23	台中	128	23	大連	1,210
24	四日市	10	24	グアム	119	24	寧波	1,210
			25	イロイロ	96	25	台中	1,100
			26	広州	81	26	バンコク	1,069
						27	チワン	900
						28	タンジュンペラク	868
						29	光陽	847
						30	仁川	610

(注) 千TEU未満は四捨五入
東アジアはミャンマー以東とする。
(コンテナ取扱高 24位まで)

「出所」 *Containerisation International Yearbook 1981* を加工作成

(注) 千TEU未満は四捨五入
東アジアはミャンマー以東とする。
(コンテナ取扱高 26位まで)

「出所」 *Containerisation International Yearbook 1992* を加工作成

(注) 千TEU未満は四捨五入
東アジアはミャンマー以東とする。
(コンテナ取扱高 30位まで)

「出所」 *Containerisation International Yearbook 2003* を加工作成

ネットワークのグローバルな展開により、国民経済の完結性は一段と低下し、将来的には、企業・諸個人の経済活動における場の中心は、国家から特定の産業群が集積する地域や都市に移行していく傾向が見え始めている。

日本の経済集積は、単一の産業集積ではなく大都市を中心にして多くの多様な産業・企業が集積しているのに対して、他の東アジアの経済集積は産業の特化が特徴的であるといわれている^{注6)}。現在、求められているのはその連携である。最早、一国単位のみで経済構造を論じられない時期に入ってきた。

1960年代後半以降、東アジア経済は、日本を先頭としたいわゆる「雁行形態」的な産業移転を伴って、ダイナミックに発展してきた。その期間、日本経済の牽引力は、主として中間財(資本財を含む)の生産と、生産技術の研究・開発におけるアジアでの巨大な集積地であることによって保持されてき

た。しかし90年代以降、一方におけるアメリカの強大な技術革新競争力(特にIT分野)と、他方における中国の量産型製造業の有する強いコスト競争力に挟撃され、長期停滞が現象している。

日本の中央集権的システムは、近代工業化期、欧米経済にキャッチアップする過程においては、実に良く機能した(均質で標準的な産業労働者の生成のための全国一律の義務教育など)。その中で、地域行政は国家に従属し、地域の多様性と自律性は阻害されていった。しかし地方からの絶える事なき多様な労働力の流入で、一極的に活力を維持してきた中枢(東京)も、その流入の停滞・減少により、そのダイナミズムに陰りがみえ始めて来た(多様性と創造性の低下)。集積による規模の経済の効果は、一

極的肥大化を生み、逆にマイナスの作用も現象してきたのである（地価・家賃および賃金の高騰、交通渋滞、自然環境の悪化など）^{注7)}。

ITの発展がさらに加速化する21世紀は、情報・知識の創造が、世界を主導する経済活動になる。情報・知識の創造的発展は、発展に硬直性のみられるメガ・シティを離れ、条件を具備したリージョナルの中心都市（経済集積地）で展開し始めている^{注8)}。今後は多くの地域都市での多様で創造的な発展が鍵である。

地域の自律性・多様性を高めるには、地域行政自体が、諸個人に自由に開かれ、その創造的な活動を生活のレベルから保障するものでなければならない。その様な都市コミュニティ（自治政府）の創造が必要である。しかしその様なアクターは、それ自体で生じるものではない。世界の多層構造における各アクター並存の中で生成する。グローバルなITネットワーク、地域統合体、サブリージョン、国家、都市コミュニティ、それらをクロスする諸アクターなどの並存である。アジアにおける各FTAネットワーク、アジア統合（AU）という大きな枠組みの形成が、同時にアジアにおける自立的都市コミュニティの連鎖を生み出すことになる。日中韓の連携（その中心は日韓FTA）の重要性を論じ、その早期締結を期待するのはその様な意味からである。

さて都市コミュニティといった場合、先駆的事例として、19世紀後半にわずかの期間（1871年3月18日～5月29日）、歴史の舞台に登場したパリコミュニティを思い起こす。このコミュニティは、極めて小規模であり不徹底であったが、史上最初の社会主義社会の試み（マルクス）^{注9)}として評価されている。この一都市（パリ）に成立した労働者・市民主体の自治政府は、世界的に（特に欧米で）多大な波紋を揚げつつも、プロシアとフランス（ヴェルサイユ政府）の二大主権国家によって短期間で暴力的に壊滅させられていった。

現代の都市コミュニティの存続基盤は、それほど脆弱ではない。ITネットワークによりグローバルな規模で各アクターと結合し、またそれらと瞬時の情報の共有がある^{注10)}。つまり世界的規模で情報が開かれているので、主権国家も安易な干渉が困難である。またその様な都市コミュニティを含む各アクターの主体的活動を保障するものとして、地域統合もあるのである^{注11)}。

個人・人民・市民・主権者・生活者^{注12)}—都市コ

ミュン（地方主権政府^{注13)}）—連邦国家（広域連合政府）—サブリージョン—アジア統合などの多層的並存と各アクターのそれぞれの結び付き、およびその重なりが現代世界の真相であるということ強調しておきたい。

各アクターそれ自体、およびアクター間の関連のより詳細な考察は次稿以降の課題とする。

（注）

1) 川本忠雄（2002）「東アジアにおける地域間協力の基礎的考察」4頁

2) 経済産業省（2002）『通商白書2002』第1章2節参照

3) 在アジアの海運動向の特徴の一つは、東アジア全体の爆発的な物流量の増大だけでなくダイナミックな経済力変化を反映した各港湾の地位変動にある。①日本の大港湾の凋落（ハブ港機能の喪失）、②アジアの小地方港（特に中国）が、世界的大コンテナ港として急速に台頭（一部はハブ港化へ）、③ハブ港内部の力の変動、特にシンガポール・香港の停滞傾向（近隣港湾の急成長のため）、などの特徴がみられる。

4) 日本の地方港（特に西日本）は、事実上、釜山港をメインポートとするフィダー（支線輸送）港の性格も持ち始めている。2002年6月時点で、釜山との間で定期航路を有する日本の地方港（日本海沿いの諸港が多い）は、50港（週当たり便数197.75便）となっていて、拡大基調は更に続いている。

川本忠雄（2002）「日韓経済連携協定の現実的背景」30頁

5) M. Fujita, P. Krugman, A. Venables（邦訳2000）181～183頁

山崎朗・玉田洋（2000）167～168頁

6) 『通商白書2002』15頁参照

7) 「空間経済学」の第一人者である藤田昌久は、集積効果について以下の様に論じる。大都市（東京）の持つ集積効果の代表例として、多様な知識労働者間のフェイス・ツー・フェイスの対話による相乗効果がある。特に、明確化された「形式知」はITで伝達可能だが、表現困難な「暗黙知」は日常圏を共有する都市で対話を通じて蓄積される。

いったん出来上がった集積は、それ自体が内包するロックイン（凍結）効果により永続性を有する。しかしこのロックイン効果は、集積の初期には成長を促す正の効果を持つが、長期的には、その集積の変化・革新を阻害する負の効果を帯び始める。

藤田昌久、「日本経済新聞」2001年1月11日、2003年1月29日。

8) 国際分業を空間的に組織する、ある種の都市の持つ役割を理解する方法として、グローバル都市という概念がある。この都市は、自国の地方都市や後背地との連関を犠牲にして、グローバル都市同士の交流

を活性化するにつれ、行政的な首都としての機能を失う一方、グローバルな経済・金融・文化面での役割を増大させている。また地域では、国境を越えてリージョナル化している都市がある一方、その機能を融合させ、国境線を消滅させつつある都市もある。アムステルダム、ロッテルダム、ユトレヒト、ハーグが一体となったランドスタッドなど。R. Cohen, P. Kennedy (邦訳 2003 II) 104~114 頁

- 9) K. Marx (1871)「フランスの内乱 (ヨーロッパおよび合衆国の全会員への国際労働者協会総務委員会の声明)」『マルクス・エンゲルス選集 10 巻 (1956)』新潮社
- 10) しかし IT 社会の内包する暗部 (電子自治体政府の住民に対する管理の強化) の監視は今後の日常的な課題となる。「特集 電子自治体政府の光と影」『月刊自治体』2001 年 6 月号
- 11) 具体的な都市コミュニケーションの考察をする時は、その空間的領域 (近隣との経済圏など)、産業構造、国民国家との関係などを分析しなければならない。それら一部の萌芽的研究として、関門経済圏を対象とした関門地域研究がある。関門地域共同研究会 (1998/1999)「関門経済圏の産業構造・海峡都市圏の研究 (1)(2)」『関門地域研究』Vol. 7, Vol. 8。なおこの研究会は、下関市立大学と北九州市立大学の共同研究会である。
- 12) 暉峻は、その地域に根を持ち自律した生活者を「土民生活者」と称している。
暉峻淑子 (2003) 234~235 頁
- 13) 恒松制治 (1993) 210~212 頁も併せて参照のこと。

(参考文献)

(洋書)

- B. Anderson (1991), *Imagined Communities*, (邦訳 1997)『増補 想像の共同体』NTT 出版
- E. Cashmore (1996), *Dictionary of Race and Ethnic Relations (4th edition)*, Routledge, (邦訳 2000)『世界の民族・人種関係事典』明石書店
- M. Castells (1997), *The Power of Identity II*, Blackwell
- R. Cohen, P. Kennedy (2000), *Global Sociology*, Palgrave Publishers Ltd, (邦訳 2003)『グローバル・ソシオロジー I・II』平凡社
- A. G. Frank (1998), *ReORIENT*, (邦訳 2000)『リオリエント』藤原書店
- M. Fujita, P. Krugman, A. Venables (1999), *The Spatial Economy*, MIT Press, (邦訳 2000)『空間経済学——都市・地域・国際貿易の新しい分析——』東洋経済新報社
- R. Z. Lawrence (1996), *Regionalism, Multilateralism, and Deeper Integration*, The Brookings Institution

- M. Hardt, A. Negri (2000), *Empire*, Harvard University Press, (邦訳 2003)『帝国』以文社
- P. Krugman (1991), *Geography and Trade*, The MIT Press, (邦訳 1994)『脱「国境」の経済学』東洋経済新報社
- A. Negri (2002), *DU RETOUR*, (邦訳 2003)『ネグリ 生政治的自伝—帰還—』作品社
- M. J. Rhee (1997), *The Doomed Empire*, Ashgate Publishing Ltd
- P. Robson (1998), *The Economics of International Integration (4th edition)*, Routledge
- E. W. Said (1978), *Orientalism*, Georges Borchardt Inc, (邦訳 1993)『オリエンタリズム (上) (下)』平凡社
- A. D. Smith (1986), *The Ethnic Origins of Nations*, Blackwell, (邦訳 1999)『ネイションとエスニシティ』名古屋大学出版会
- A. D. Smith (1991), *National Identity*, (邦訳 1998)『ナショナリズムの生命力』晶文社

(和書)

- 青木保・佐伯啓思編著 (1998)『「アジアの価値」とは何か』TBS ブリタニカ
- 青木保他編 (2002)『アイデンティティ (アジア新世紀 3)』岩波書店
- 吾郷健二 (2003)『グローバリゼーションと発展途上国』コモンズ
- 綾部恒雄監修 (2000)『世界民族問題』弘文堂
- 浦田秀次郎編著 (2002)『FTA ガイドブック』ジェトロ
- 大佛次郎 (1975)『バリ燃ゆ 1-4』朝日新聞社
- 梶田孝道 (1993)『統合と分裂のヨーロッパ——EC・国家・民族——』岩波新書
- 川本忠雄 (2001)「WTO 体制と東アジア農業の現段階——日韓自由貿易協定と農業問題——」『下関市立大学論集』第 45 巻 1 号
- 川本忠雄 (2002)「東アジアにおける地域間協力の基礎的考察——EU 統合と東アジアのアイデンティティ——」『下関市立大学論集』第 45 巻 3 号
- 川本忠雄 (2002)「日韓経済連携協定の現実的背景」『下関市立大学論集』第 46 巻 2 号
- 姜尚中・森巢博 (2002)『ナショナリズムの克服』集英社
- 姜尚中 (2001)『ナショナリズム』岩波書店
- 木下悦二 (1975)「経済学批判体系プランにおける国家と国民経済」『資本主義と国家 (原田三郎編)』ミネルヴァ書房
- 柑本英雄 (2000)「欧州地域政策 INTERREG IIC プログラムに関する考察」『社会科学研究 紀要』第 6 号
- 柑本英雄 (2000)『国際的行為体とアイデンティティの変容——欧州沿岸辺境地域会議と共通漁業政策をめぐって——』成文堂
- 佐伯啓思 (2003)『新「帝国」アメリカを解剖する』ちく

ま新書

- 坂田幹男 (2001) 『北東アジア経済論——経済交流圏の全体像——』 ミネルヴァ書房
- 佐々木信彰編 (2001) 『現代中国の民族と経済』 世界思想社
- 佐々木信夫 (2002) 『市町村合併』 ちくま新書
- 座間紘一・藤原貞雄編著 (2003) 『東アジアの生産ネットワーク』 ミネルヴァ書房
- 清水一史 (1998) 『ASEAN 域内経済協力の政治経済学』 ミネルヴァ書房
- 杉原薫 (2003) 『アジア太平洋経済圏の興隆』 大阪大学出版会
- 関 曠野 (2001) 『民族とは何か』 講談社現代新書
- 田中素香 (2001) 「EU の衝撃——国民経済成型統合とグローバル化——」 『グローバリズムの衝撃 (本山美彦編)』 東洋経済新報社
- 田中克彦 (2001) 『言語からみた民族と国家』 岩波書店

- 谷川稔 (1999) 『国民国家とナショナリズム』 山川出版
- 辻山幸宣 (1994) 『地方分権と自治体連合』 敬文堂
- 恒松治編著 (1993) 『連邦制のすすめ』 学陽書房
- 暉峻淑子 (2003) 『豊かさの条件』 岩波新書
- 西川長夫・宮島喬編 (1995) 『ヨーロッパ統合と文化・民族問題——ポスト国民国家時代の可能性を問う——』 人文書院
- 21世紀研究会編 (2000) 『民族の世界地図』 文藝春秋
- 古田博司 (1998) 『東アジアの思想風景』 岩波書店
- 溝口雄三・浜下武志・平石直昭・宮嶋博史編 (1994) 『周縁からの歴史 (アジアから考える3)』 東京大学出版会
- 毛里和子 (1998) 『周縁からの中国——民族問題と国家——』 東京大学出版会
- 山崎朗・玉田洋 (2000) 『IT革命とモバイルの経済学』 東洋経済新報社